

平成25年 2 月26日

県域で事業所を運営する法人 } 代表者 様
県及び一般市が所管する法人 }

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部
障害サービス課長
(公 印 省 略)

障害者自立支援法改正に係る定款等の変更について（通知）

日ごろから本県の障害福祉施策について、格段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

標記について、「障害者自立支援法（平成17年法律第123号）」は、平成24年 6 月に成立した「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成24年法律第51号）」の施行に伴い、平成25年4月1日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正されます。

このことにより、平成24年12月21日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡（資料 1 ）において「法人の定款内容に「障害者自立支援法」という用語を用いている場合は、速やかに変更が行われることが望ましいが、当該定款の該当部分が明確に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に係るものであると判断できる場合については、当該部分の内容に実質的な変更がないときに限り一定の猶予を認める」とされたところです。この「一定の猶予」に係る本県の取扱いは、次のとおりとしたので、遺漏なきようご対応ください。

同事務連絡では定款の変更について「一定の猶予期間も認める」としているが、法との整合をとるため、本県においては**原則平成25年度中に定款を変更するものとする**。

その他、改正に伴う運営規程及び契約書等の変更については、資料 2 を参照すること。

（資料）

- 1 平成24年12月21日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課事務連絡
- 2 障害者自立支援法の改正に係る法人の定款変更等の取扱いについて

問い合わせ先

事業支援グループ 岡崎、為田

電 話 045-210-4717

ファクシミリ 045-201-2051